

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	妊産婦・乳幼児健康診査事業				財務会計上の事業名	1歳6か月児健康診査事業 4か月児健康診査事業 3歳6か月児健康診査事業 3歳児視力検診事業 約束クリニック事業 妊婦・乳児健康診査事業 2歳6か月児歯科健康診査事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	1	1	担当部署名	健康増進課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目1母子保健の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	妊産婦・乳幼児を対象とする妊産婦健診、乳幼児健診、歯科健診などの健診事業を実施する。
めざす姿(目標)	疾病や異常の早期発見を行うとともに、育児不安や養育に関する課題を把握し、早期支援につなげる。
事業の対象(誰を、何を)	妊婦及び乳幼児
事業の手段・方法(どのように)	妊娠期の母子の健康管理を目的に必要な健診を医療機関等で実施。乳幼児の発育・発達の確認等を目的に適切な時期(4か月、10か月、1歳6か月、3歳時)に、必要な内容の健診を保健センターや医療機関で実施。2歳6か月児には歯科のみの健診を実施。また、必要な児には経過観察健診を実施。3歳児視力検診は、3歳6か月児健診時の視力アンケートの結果、必要となった児に実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区分	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	事業費(千円) A	92,220	91,619					
主な内訳	報償金	10,282	9,313	11,474	上記健診未受診児把握率	100%	100%	100%
	検査委託料	75,344	73,548	86,642				
	健康診査扶助費	4,521	4,477	6,600				
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	1,000	1,000	2,709	・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染予防のため、健診の実施回数が減った影響で、受診率はやや低下したものの、高い受診率を維持。		
	地方債				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他( )				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B							
一般財源 C	91,220	90,619	105,799	・上記「有効性・効率性」選択の理由	目標に資する有効な事業内容、経年的に乳幼児健診の要フォロー率等が高い傾向があるため、健診精度の評価は必要。運営は概ね効率的にできているが、待ち時間の短縮やマンパワーの経年的確保は課題。			
一般財源比率 C÷A	98.9%	98.9%	97.5%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>健診本来の目的である疾病や異常の早期発見とともに、育児不安や養育に関する課題を把握する機会となっている。児童虐待等の子どもを取り巻く深刻な社会問題がある中、児童虐待発生予防の観点から、ほぼ全ての児・保護者と会える機会となる乳幼児健診は重要。口腔衛生の状態も養育状況を反映する重要な情報となっている。また、未受診児についても同様の観点から漏れなく追跡している。乳幼児健診については、本市は経年的に要フォロー率が高い傾向があるため、データ蓄積が進んできたこと等を踏まえ、健診精度の評価を行っていきいたいと考えている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>健診精度の評価に取り組む必要がある。また、問診や保健指導の質の維持向上に努める必要がある。事業は概ね効率的に運営できているが、待ち時間の短縮や有効活用、マンパワーの経年的確保は課題。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 母子保健事業全般のデータの集積が進んできたことを踏まえ、健診精度の評価に取り組む予定。待ち時間については、案内時間の工夫や保健指導・育児支援等の情報提供を行うなど、短縮や有効活用を努める。マンパワーの確保については、引き続き、医師会・歯科医師会との良好な関係維持に努め、協力依頼するとともに、潜在している保健医療専門職の把握・確保に努める。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	母子保健指導及びフォロー事業				財務会計上の事業名	予防歯科事業 両親教室事業 食育推進事業 母子健康手帳交付事業 育児相談事業 訪問指導事業(母子保健)
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	1	2	担当部署名	健康増進課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目1母子保健の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	両親教室、育児相談会、訪問指導、予防歯科室、離乳食講習会などの母子保健サービスを実施する。
めざす姿(目標)	健診後のフォロー事業や必要な母子保健サービスを、妊産婦・乳幼児に提供することで、次世代の子どもたちの健やかな成長を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	妊産婦及び乳幼児(予防歯科室については7歳まで)、乳幼児の保護者や家族
事業の手段・方法(どのように)	妊娠届出を受けての母子健康手帳交付の他、乳幼児健診以外の母子保健事業を実施。実技・実習や講義などの教室、育児相談会、家庭訪問等により必要な保健指導を行う。予防歯科室は、講義・歯科健診及びフッ素塗布・ブラッシング指導等を一体的に実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	7,117	7,006	7,912	
主な内訳	報償金	3,496	2,681	3,619
	健康管理委託料	2,847	2,995	3,221
	栄養指導委託料	171	200	310
財源	国・府支出金	2,246	1,798	2,374
	地方債			
	その他(料理材料費・両親教室テキスト代)	60	47	109
	うち受益者負担 B	60	47	109
	一般財源 C	4,811	5,161	5,429
一般財源比率 C÷A	67.6%	73.7%	68.6%	
受益者負担率 B÷A	0.8%	0.7%	1.4%	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	健やか親子21「虐待関連項目」(3歳6か月健診)該当なし	60.0%	64.70%	75.0%
	3歳6か月健診時むし歯罹患率	14.4%	12.30%	12.0%
☆成果の達成状況		A.順調に推移している		
	・上記「達成状況」選択の理由	年齢・月齢に応じた母子保健サービスを体系的実施しており、それぞれの事業ごとに事業運営上の課題はあるものの、全体として成果を挙げている。		
	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	・上記「有効性・効率性」選択の理由	母子保健事業全体としては、目標に資する有効な内容。各事業ごとに、利用状況やアンケート結果等を踏まえ、二ドに合わせた事業内容となっているか継続的な評価・改善は必要。		

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
就労中の妊婦や保護者(母)が増加傾向にあり、産前・産後の時期にある事業は影響が小さいが、全般的に、日程的な問題で利用が難しいケースが増えている。特に、妊娠中は就労を前提とした事業実施のあり方を検討する必要があると考える。また、父母が同等に育児する家庭も増えつつあることや、さらに父の育児を促進するためにも、今後は父母を事業対象と考えていく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
母子保健事業全体としては、目標に資する有効な内容だが、各事業ごとに、二ドに合わせた事業内容となっているか等、継続的な評価・改善は必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 全体的な母子保健事業体系としては、現状維持でよいと考える。妊婦や子育て家庭を取り巻く状況を踏まえ、各事業ごとに運営上の見直しは都度必要。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	妊娠・出産支援事業				財務会計上の事業名	妊娠・出産支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	1	3	担当部署名	健康増進課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目1母子保健の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	利用者支援事業、産後ケア事業、産前・産後サポート事業などを実施する。
めざす姿(目標)	妊娠期からの相談支援の充実、並びに母子保健と子育て支援との連携強化を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築する。
事業の対象(誰を、何を)	①妊娠期から出産・子育て期の方 ②家族等から十分な援助が受けられない産婦とその子(家事・育児支援は世帯が対象) ③授乳相談希望者、妊婦やその夫等
事業の手段・方法(どのように)	①利用者支援事業:保健師等が行う妊娠期からの相談支援、専任保育士が行う子育て家庭に寄り添った相談支援。②産後ケア事業(訪問型):助産師、ヘルパー等による訪問型の支援サービス。③産前・産後サポート事業:助産師による授乳相談会や個別授乳相談、妊婦に対する電話連絡や妊娠期の夫婦の交流会
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区分	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	
	事業費(千円) A	887	742	1,513
主な内訳	報償金	706	194	1,360
	保険料	45	45	
	産後ケア事業委託料	114	69	
	国・府支出金	820	193	813
財源	地方債			
	その他(産後ケア事業利用料)	19	12	10
	うち受益者負担 B	19	12	10
	一般財源 C	48	537	690
一般財源比率 C÷A	5.4%	72.4%	45.6%	
受益者負担率 B÷A	2.1%	1.6%	0.7%	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
健康や親子21「妊娠・出産に満足」	健康や親子21「妊娠・出産に満足」	76.5%	78.90%	80.0%
	健康や親子21「この地域で子育て」4か月・1歳6か月・3歳6か月育児満足平均	67.5%	64.05%	72.0%
☆成果の達成状況		A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由		利用者支援事業により、妊娠期から支援を要する妊婦の把握と保健師間でのケース共有が図れ、適切に相談対応できることが増えた。また、専任保育士による相談支援は本課で対応できる相談支援の幅を広げ、相談者も多い。産後ケア事業は実績は少ないが欠かせないケースがあり、産前・産後サポート事業は利用者も多い。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか		B.改善の余地がある		
☆事業は効率的に実施できているか		B.改善の余地がある		
・上記「有効性・効率性」選択の理由		妊娠期から子育て期の相談支援体制の強化が図られているが、相談支援の質の維持向上は今後も必要。また、産後ケア事業については、以前から課題である対象者の選定や宿泊型の実施に向けた検討が必要。		

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>妊娠期や子育て期の家庭への親族サポートは、核家族化が進む中、実家が遠方であったり、遠方でなくても祖父母世代の介護や就労で忙しい等により、難しくなっている状況がある。親族に代わるサービスも十分にはなく、サービスはあっても経済的負担や手続き等の煩雑さから利用に至らないケースもみられる。経済力も含めてサービス利用の力のある人はよいが、そうではない人への相談支援や援助サービスの充実が必要と考える。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
<p>事業メニューは一定整えているが、事業内容の充実や相談支援の質の維持向上に努める必要がある。産後ケア事業については、以前から課題である対象者の選定や宿泊型の実施に向けた検討が必要。</p>	<p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》                      国・府の方向性、他市の取組み状況も参考に、事業内容の充実を図る。産後ケア事業については、対象者の選定や宿泊型の実施に向けた検討に取り組む。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	健康フォーラム・健康教育等事業				財務会計上の事業名	池田市民健康フォーラム事業・健康教育事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	2	1	担当部署名	健康増進課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	健康フォーラム、健康教育、禁煙推進ネットワーク事業などの疾病予防・健康づくり事業を実施する。
めざす姿(目標)	生活習慣に関する正しい知識の普及に努め、市民の健康増進を図る。また、市民自らが取り組む健康づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	フォーラム・講義の開催
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第7期高齢者福祉計画 ・介護保険事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	1,033	1,001	1,420	
主な内訳	報償金	182	182	316
	消耗品費	54	43	54
	補助金	700	705	930
	国・府支出金	230	224	247
地方債				
その他( )				
うち受益者負担 B				
一般財源 C	803	777	1,173	
一般財源比率 C÷A	77.7%	77.6%	82.6%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
健康教育受講者数	263人	185人	285人
☆成果の達成状況	B.順調に推移していない		
・上記「達成状況」選択の理由	フォーラムの来場者数は毎年一定でありあるが健康教育教室の開催回数が減っており受講者数も減っている。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	健康づくりについての市民の啓発の機会としてフォーラムや各教室の内容や実施方法について積極的な活用を検討する必要がある。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>健康づくり事業としては、市民に定着してきている。 【池田市民健康フォーラム】健康意識の高揚を広く市民に啓発することを目的に健康フォーラムを実施している。医師会・歯科医師会・薬剤師会等21団体による講演会や健康教室、健康相談、団体の活動パネル展示等を行っている。来場者数は毎年一定で推移している。 【健康教育】栄養・運動教室については、R元年度より対象者を64歳以下に限定することで、早い時期からの生活習慣病予防を促進しているが、若い世代は子供の体調や天候などによる当日キャンセルが多く、受講者数の変動が大きい。今後には更なる工夫が必要だと考える。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>【池田市民健康フォーラム】参加団体が主体となって事業PRや活動発表しており、例年同じような内容となっているのが現状。参加団体は様々なイベント等で各々活動しており、健康フォーラムの内容を見直すことも検討課題。 【健康教育】託児をつけたり、託児を必要とする若い世代ばかりが集まり、本来の健康増進法の対象者である40～64歳は少ない現状であるため、案内チラシの配布集団の選定が大切である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 【池田市民健康フォーラム】市民の健康づくりに寄与している事業のため。 【健康教育】事業自体は大変好評であるため。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	各種検診・健康診査事業(個別検診)				財務会計上の事業名	各種がん検診事業・骨粗鬆症検診事業・成人歯科検診事業・住民健康診査事業・結核検診事業・特定保健指導事業・訪問指導事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	2	2	担当部署名	健康増進課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	各種がん検診(胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺)、骨粗鬆症検診、成人歯科検診、健康診査などを実施する。
めざす姿(目標)	各種検診の受診率の向上を図り、がんの早期発見・早期治療や骨粗鬆症の予防、歯や口腔の健康の保持増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	各検診ごとに対象年齢設定あり
事業の手段・方法(どのように)	集団方式と個別方式で実施
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・第7期高齢者福祉計画 ・介護保険事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	
	(決算)	(決算)	(予算)		
事業費(千円) A	160,442	166,544	210,583	各種がん検診受診率	
主な内訳					
印刷製本費	1,003	1,135	1,421		
検査委託料	154,035	161,068	204,237		
機器借上料	2,370	2,241	2,112		
国・府支出金	14,546	17,795	22,037	☆成果の達成状況	
地方債					B.順調に推移していない
その他( )				・上記「達成状況」選択の理由	受診率が横ばいあるいは低迷している。
うち受益者負担 B				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある
一般財源 C	145,896	148,749	188,546	☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある
一般財源比率 C÷A	90.9%	89.3%	89.5%	・上記「有効性・効率性」選択の理由	受診率向上のため、負担金や受診体制を見直し積極的な受診勧奨を行う。
受益者負担率 B÷A					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>受診率(利用者)が横ばいあるいは低迷している。                  【各種がん検診】現在、がんによる死亡者数は増えており、死亡原因の第一位を占めている。また、罹患する確率も2人に1人となっている。しかし、早期発見・早期治療を行うことで死亡率減少へつながるため、これまでのがん検診の受診率の動向を踏まえ、受診率向上に向けて検討策を立案する必要があると認識している。                  【特定保健指導】国保・年金課より執行委任を受け実施している事業。利用者には効果が現れており有効だが利用者が少ないことが課題。R2年度～動機づけ支援は外部業者委託へ。積極的支援はR3年度～業者委託するかどうかを国保・年金課と協議・検討予定。                  【訪問指導】健康増進法に基づく事業で、対象者があれば対応・支援を行っている。効率性を求める事業ではなく、今後も対象者があれば対応は必要。                  【成人歯科検診】受診者数は減少傾向にあり特に若年世代の受診率が低い。歯を失う原因である歯周病・う蝕の有無、高齢者は加えて口腔機能の軽微な衰えなど、定期的に歯科検診を受け自分の口腔状態を把握しておくことが歯と口腔の健康維持向上につながるため、効果的な受診勧奨が必要である。                  【住民健康診査】受信者数は横ばい。若い人の受診率が低い。                  【結核検診】受信者数は横ばい。個別健康診査と同時実施のため受診者数が一定数ある。                  【骨粗鬆症検診】受診者数横ばいの状況だが、検診で骨量減少に気づくことで骨粗鬆症の悪化予防・早期治療に寄与している。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
<p>【各種がん検診】個別受診勧奨が最も効果的とされているため、それを早期に計画し、実施することへとつながるように、現事業内容の見直し・人材配置・時間の確保を行えるかが課題となる。                  【特定保健指導】利用者が少ないことが課題。                  【訪問指導】特になし。                  【成人歯科検診】特に20～30代の受診率をあげる工夫が必要。                  【住民健康診査】若い人の受診率の向上を図る。                  【結核検診】受診率の維持向上。                  【骨粗鬆症検診】受診者が横ばいの状況。60代の受診が多く、より若い世代の受診が望まれる。</p>	<p>現状維持                  【上記方向性の理由・今後のスケジュール等】                  【各種がん検診】受診率の目標達成のために個別受診勧奨が必要不可欠であり、事業の拡充が必要のため、現事業内容の見直しを行った後、受診勧奨の方法を検討する。                  【特定保健指導】国保・年金課の方針に沿いながら実施率のさらなる向上を図る。                  【訪問指導】法に規定されている事業のため、実績は少ないが継続する。                  【成人歯科検診】歯科検診の重要性の周知及び受診率向上のためにも、委託先である歯科医師会と協力し事業の継続を図っていく。また、自己負担金の見直しについて引き続き検討する。                  【住民健康診査】集団検診の実施場所、時期・時間等検討し受信者の増加を図る。                  【結核検診】結核の早期発見・早期治療のためにも、結核予防を担う事業として継続。                  【骨粗鬆症検診】若い世代の受診率の向上について検討する。</p>



行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	各種検診・健康診査事業（集団検診）				財務会計上の事業名	住民健康診査事業・各種がん検診事業 骨粗鬆症検診事業・成人歯科検診事業
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号	2	6	2	3	担当部署名	休日急病診療所
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節（施策）	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防				

2 事業の概要

実施期間（第3期実施計画期間）	令和元年度～令和4年度
事業内容	各種がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺）、骨粗鬆症検診、成人歯科検診、健康診査などを実施する。
めざす姿（目標）	各種検診の受診率の向上を図り、がんの早期発見・早期治療など疾病の予防を推進する。
事業の対象 （誰を、何を）	胃がん:35歳以上、肺がん・大腸がん・セツがん:40歳以上、子宮がん:20歳以上、乳がん（超音波）:30歳以上40歳未満、乳がん（マンモ）:40歳以上、前立腺がん:50歳以上、の各市民
事業の手段・方法 （どのように）	集団方式で実施
実施形態（直営/委託）	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度 （決算）	R元年度 （決算）	R2年度 （予算）	指標 値 （活動・ 成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R元年度）	目標値 （R4年度）	
	事業費（千円）A	18,331	18,507						19,965
主な内訳	検査委託料	6,676	7,177	8,213	受診者数	1911人/年	2016人/年	2390人/年	
	機器借上料	6,613	6,613	6,413					
	報償金	4,256	4,175	4,612					
☆成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	464	384	98	・上記「達成状況」選択の理由	前年度に比べ受診者が増加している。			
	地方債								
	その他（雑入）	5,582	4,941	5,440		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B	2,954	1,730	1,893		☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	12,285	13,182	14,427		最小限のスタッフで実施している。			
一般財源比率 C÷A	67.0%	71.2%	72.3%	・上記「有効性・効率性」選択の理由					
受益者負担率 B÷A	16.1%	9.3%	9.5%						

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受け、3月の検診が一部中止となった。7月からは感染防止対策を実施しながら再開している。乳がん検診など人数が多い検診は特に感染防止対策を徹底して行う必要性が高い。（検温、3密を避ける、手指消毒の徹底など）。状況が不安定なため、今後の新型コロナウイルスの流行の状況で検診の実施が可能であるかをタイムリーに判断していくことも必要である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受診率の向上を図るため、検診内容の周知や予約方法の拡大（ネット予約等）を図る。</li> <li>・検診結果が、がんの早期発見や早期治療に活かせるよう精度管理を充実させる。</li> </ul>	<p>課題を踏まえた今後（令和3年度以降）の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 新型コロナウイルス感染症の流行に応じた対応。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校園保健事業				財務会計上の事業名	小学校保健事業 中学校保健事業 幼稚園保健事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	2	4	担当部署名	保健給食課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	健康状態を把握するため、児童などを対象に心臓検診、尿検査などの健康診断を実施する。
めざす姿(目標)	児童などの健康状態を適切に管理し、健康の保持増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	園児・児童・生徒、学校園環境
事業の手段・方法 (どのように)	健康診断(内科健診、心臓検診等)及び環境衛生検査(水質検査等)の実施
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	
	事業費(千円) A	20,392	22,099	25,198
主な 内訳	医薬材料費	1,812	2,476	2,870
	手数料	8,203	8,680	10,226
	負担金	8,188	7,993	8,214
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(教育費負担金)	3,327	3,291	3,373
	うち受益者負担 B	3,327	3,291	3,373
	一般財源 C	17,065	18,808	21,825
一般財源比率 C÷A	83.7%	85.1%	86.6%	
受益者負担率 B÷A	16.3%	14.9%	13.4%	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	受診率	99%	99%	100%
	☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
	・上記「達成状況」選択の理由	長期欠席および病欠の児童等がいたものの、それ以外の児童等は受診ができた。		
	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	・上記「有効性・効率性」選択の理由	既に病気で主治医にかかっている児童等以外、ほぼ全員が受診しており、自覚症状がない児童等から病気を発見するスクリーニングとしての機能を果たしている。		

5 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>学校園での活動にあたり、自覚症状がない児童等から病気を発見するスクリーニング機能は重要視されるべき項目であり、今後とも同様の取り組みが必要である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>今後とも受診可能な日時について、柔軟な対応を心掛ける必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後、児童等および教職員の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図っていく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	一般介護予防事業				財務会計上の事業名	一般介護予防事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	3	1	担当部署名	休日急病診療所
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目3介護予防の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	高齢者を対象に体操・運動教室を開催する。
めざす姿(目標)	高齢者の要支援・要介護状態への移行を予防する。
事業の対象(誰を、何を)	65歳以上の一般高齢者
事業の手段・方法(どのように)	介護予防のための体操教室の開催
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	
	(決算)	(決算)	(予算)		
事業費(千円) A	603	553	642		
主な内訳	報償金	583	489	583	
	保険料		30	30	
	消耗品費	20	27	20	
財源	国・府支出金	133	112	146	
	地方債				
	その他(雑入等)	424	403	447	
	うち受益者負担 B	247	255	250	
	一般財源 C	45	38	49	
一般財源比率 C÷A	7.5%	6.9%	7.6%		
受益者負担率 B÷A	41.0%	46.1%	38.9%		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
実利用者数	60人/年	93人/年	100人/年
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	実利用者数が増となっている。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	初めて申し込む方を優先としたことでより多くの市民に教室を体験してもらえた。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>健康な状態を維持することは高齢者の生活の質の向上のための重要課題であり、医療・介護にかかる費用の軽減にも大きな一助となっている。市民の関心も非常に高く、毎回定員を大きく上回る申し込みがある事業となっている。しかしながら、新型コロナウイルスの流行により令和2年3月は事業の中止を余儀なくされ、今後の事業運営にも課題が生じている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>感染防止対策として、従来の運営方法では感染リスクが生じるため参加定員を減らす必要がある。目標達成のために実施回数を増やすことも考えられるが他の事業との兼ね合いもあり困難である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 二つの高い事業であるため、定員減、感染防止のための内容変更等を実施したうえで今後も継続する。(令和2年7月から事業再開)</p>



## 行政評価シート(令和元年度実施事業)

### 1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	介護予防・生活支援サービス事業				財務会計上の事業名	介護予防・生活支援サービス事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	3	2	担当部署名	休日急病診療所
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目3介護予防の推進				

### 2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	日常生活に支障のある要支援者に対して、リハビリ専門職による運動機能向上プログラムを実施する。
めざす姿(目標)	支援が必要な対象者を早期に見つけ出し、効果的な介入を行うことで、生活機能を改善し自立を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	日常生活に支障のある要支援者
事業の手段・方法(どのように)	リハビリ専門職による運動機能向上プログラムを実施
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

### 3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	36	84	125	機能改善率	—	100%	100%	
主な内訳	報償金	12	50					75
	消耗品	24	34					50
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	9	28	33	・上記「達成状況」選択の理由	目標値を達成したため。		
	地方債							
	その他(雑入等)	23	46	81	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	10	8	36	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	4	10	11	・上記「有効性・効率性」選択の理由	短期集中的な運動プログラムの実施により、事業対象者の運動機能(歩行スピード等)の改善が得られた。			
一般財源比率 C÷A	11.1%	11.9%	8.8%					
受益者負担率 B÷A	27.8%	9.5%	28.8%					

### 4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

### 5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年度から事業開始。日常生活に支障のある要支援者に限られているため利用者数は少ない(平成30年度2名、令和元年度1名)が、専門職による短期集中的な介入をすることでいずれも運動機能の改善を得ている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
多種多様な障がいに対し、その評価と適切な運動プログラムの実施が必須である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 介護保険事業の展開に沿って継続

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域介護予防活動支援事業				財務会計上の事業名	一般介護予防事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	3	3	担当部署名	高齢・福祉総務課、地域支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目3介護予防の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	一般高齢者及び要支援1・2の方に運動機能向上などの介護予防教室や認知症予防教室などを開催する。
めざす姿(目標)	高齢者が住み慣れた地域で心身ともに自立した生活を送れる社会を実現する。
事業の対象(誰を、何を)	一般高齢者及び要支援1・2
事業の手段・方法(どのように)	運動機能向上などの介護予防教室や認知症予防教室などを開催する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・第3期池田市地域福祉計画 ・第7期池田市高齢者福祉計画 ・介護保険事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	2,240	2,251	2,400		要介護認定等現状維持割合	80%	80%	80%
主な内訳	一般介護予防事業委託料	2,240	2,251	2,400				
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	841	850	897	・上記「達成状況」選択の理由	目標値を達成しているため。		
	地方債							
	その他(介護保険料等)	1,119	1,119	1,203	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	514	511	555	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	280	282	300	・上記「有効性・効率性」選択の理由	NPO法人へ委託しアウトソーシング導入済みであるため。		
一般財源比率 C÷A	12.5%	12.5%	12.5%					
受益者負担率 B÷A	22.9%	22.7%	23.1%					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>地域介護予防支援事業は、「一般介護予防事業」の1つで、要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化することを目的としており、介護保険法にて定められている事業。本市では平成18年から実施している。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 第8期の介護保険事業計画に基づいて実施する。</p>

## 行政評価シート(令和元年度実施事業)

### 1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	予防接種事業				財務会計上の事業名	予防接種事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	4	1	担当部署名	健康増進課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目4感染症対策の推進				

### 2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	予防接種に関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、各種予防接種の実施及び接種勧奨を行う。
めざす姿(目標)	予防接種の機会を確保し、予防接種により防ぐことのできる疾病の罹患・重症化や流行の拡大を未然に防ぐ。
事業の対象(誰を、何を)	予防接種法に基づく年齢の範囲内の乳幼児等及び高齢者
事業の手段・方法(どのように)	個別接種：B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、ジフテリア・破傷風、子宮頸がん、高齢者肺炎球菌及びインフルエンザ、風しんワクチン(成人用)
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

### 3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	280,768	291,781	374,530	接種率	平均57%	平均56%	平均60%	
主な内訳	予防接種委託料	249,397	243,873					302,000
	負担金	23,037	25,886					27,272
	予防接種扶助費	3,316	3,082					4,200
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	155	7,228	17,555	・上記「達成状況」選択の理由	子どもの定期接種率は高いが、高齢者の定期予防接種率は低い(国・府と同様)		
	地方債							
	その他(予防接種他市負担金)	15,214	16,985	16,717	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	265,399	267,568	340,258	・上記「有効性・効率性」選択の理由	予防接種により防ぐことができる感染症の予防まん延防止に寄与している。		
一般財源比率 C÷A	94.5%	91.7%	90.8%					
受益者負担率 B÷A								

### 4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

### 5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>感染症の予防・まん延防止の観点から重要な事業である。子どもの定期接種は高い接種率で推移している。国は風しんの追加的対策として、公的な接種を受ける機会がなかった昭和37年～54年生まれの男性で抗体価の低い方に定期接種を実施。(2020年度までの3年間に限る。)また、高齢者の肺炎球菌は31年度から5年間延長されたが、未接種者の方のみが対象となるため、接種率は低い。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
<p>子どもの定期接種率は例年通りの接種となっている。風しんの追加的対策としての抗体検査受検者数が少ない現状があり、今後の増加が課題である。</p>	<p style="text-align: center;">現状維持</p> <p>予防接種により防ぐことのできる疾病の罹患や重症化を防ぐためにも、今後も事業を継続していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	防疫及び公衆便所清掃維持管理事業				財務会計上の事業名	防疫及び公衆便所清掃維持管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	4	2	担当部署名	業務センター
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目4感染症対策の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内4か所の公衆便所の適切な維持管理を行うとともに、公共施設などの定期的・臨時的な薬剤散布を行う。
めざす姿(目標)	公衆便所の清潔を保持するとともに、感染症を予防する。
事業の対象(誰を、何を)	害虫の発生を抑制し衛生的な公衆便所を維持する。
事業の手段・方法(どのように)	薬品の投与や噴霧並びに公衆便所の清掃美化維持管理業務
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	蚊・ハエの発生抑制と老朽化した公衆便所の撤去計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	
	(決算)	(決算)	(予算)		
事業費(千円) A	2,903	3,983	4,421	☆成果の達成状況 A.順調に推移している ・上記「達成状況」選択の理由 環境衛生面においても順調に達成している。	
主な内訳	委託料	2,235	2,371		2,897
	修繕料	106	662		800
	光熱水費	178	175		245
財源				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか B.改善の余地がある ☆事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある	
国・府支出金				・上記「有効性・効率性」選択の理由 過去に本業務を管理公社に委託していた経緯があるため、業務センター以外でも本業務は可能である。	
地方債					
その他( )					
うち受益者負担 B					
一般財源 C	2,903	3,983	4,421		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%		
受益者負担率 B÷A					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
公衆便所の維持管理業務	シルバー清掃	シルバー清掃	シルバー清掃
防疫・害虫駆除に係る乳剤量	12.0ℓ	13.0ℓ	8.00ℓ
防疫・害虫駆除に係る粒剤量	16.5kg	21.2kg	10.0kg

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 市民の感染予防や公衆便所は必要であるため、今後もなくてはならないものと考えます。	
目標達成に向けた課題 老朽化した公衆便所の在り方検討。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和4年度までに老朽化した栄町公衆便所の撤去計画を作成する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	飼犬登録事務事業				財務会計上の事業名	飼犬登録事務事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	4	3	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目4感染症対策の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	狂犬病の発生や蔓延防止、飼犬の適正飼養を図るため、飼い犬の登録及び狂犬病予防注射接種を行う。
めざす姿(目標)	飼犬登録頭数の増加及び狂犬病予防注射接種率の向上により、公衆衛生の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	獣医師、登録者
事業の手段・方法(どのように)	月単位での報告
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	1,288	1,848	1,395	
主な内訳	飼犬登録委託料	479	507	576
	予防注射通知委託料	289	286	289
	庁用器具費		550	
	国・府支出金			
地方債				
その他( )				
うち受益者負担 B				
一般財源 C	1,288	1,848	1,395	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
接種率	51.2%	55.60%	54.30%
新規飼犬登録	195頭	260頭	260頭
注射済票交付数	2,418件	2,428件	2,605件
飼犬登録数	4,655頭	4,368頭	4,800頭
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	令和元年度は、集団接種も行い順調に推移している。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	現状、獣医師協会とも連携をはかり集団接種も行っており、市民の方々にも広報や個人宛はがきの送付により啓発を行っている。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>池田市獣医師会と連携して行っている。春の集団接種により多くの狂犬病予防接種が行われているところ。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>飼い主の転入転出により、予防接種の通知をしても戻ってくるハガキがある。住民登録はするが飼犬の事は忘れていた方が多く不明となっている犬がいる。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》広報等により啓発はしているものの、住民登録に来られた方へのPRも必要。</p>

## 行政評価シート(令和元年度実施事業)

### 1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	野良猫対策事業				財務会計上の事業名	野良猫対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	4	4	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目4感染症対策の推進				

### 2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	野良猫のむやみな繁殖を抑制するため、不妊・去勢手術に係る費用を助成する。
めざす姿(目標)	野良猫への不妊・去勢手術に係る費用を助成することで、野良猫と地域住民との共生が適う良好な環境を創出する。
事業の対象(誰を、何を)	市民、市内獣医師
事業の手段・方法(どのように)	私費で行われている不妊・去勢手術に補助することにより、市民負担を軽減する。 なお、補助金については手術費用の2分の1で上限5,000円/頭とし、獣医師に支払う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

### 3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)		
	(決算)	(決算)	(予算)							
事業費(千円) A	172	208	235	年間補助件数	59頭	71頭	80頭			
主な内訳	不妊・去勢手術補助金	172	208							
☆成果の達成状況					A.順調に推移している					
財源	国・府支出金			☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	上記「達成状況」選択の理由 手術補助頭数が増えてきている。					
	地方債				A.有効的である(改善の余地がない)					
	その他( )				☆事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B				他市では申請者に振込む等口座情報を聞かなくてはいけない市もあり池田市は獣医師への振込みなので登録しておく。					
一般財源 C	172	208	235	上記「有効性・効率性」選択の理由						
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%							
受益者負担率 B÷A										

### 4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

### 5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
野良猫の不幸な増加を防ぐため、市民の方々に協力願っているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
市民の方々の協力を得て、餌だけ与え野良猫が増えないように、また飼い猫も外に出さないようPRが必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》今後も猫の不妊・去勢手術をつけることにより野良猫が減少し、人にとっても適正な住環境が得られるよう取り組む。



行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	保健事業推進のための基盤整備事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	5	1	担当部署名	健康増進課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目5保健事業推進のための基盤整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	健康管理システムの構築により市民の生涯にわたる健康づくりに寄与する。
めざす姿(目標)	生涯にわたる健康管理システムを構築し、保健事業を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	職員
事業の手段・方法(どのように)	健康管理システムを構築・更新する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A					システム構築	1回/年	1回/年	1回/年	
主な内訳				☆成果の達成状況				A.順調に推移している	
	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由				健康管理システムの構築・更新を行い、業務を順調に実施できている
	地方債				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか				A.有効的である(改善の余地がない)
	その他( )				☆事業は効率的に実施できているか				A.効率的である(改善の余地がない)
	うち受益者負担 B				・上記「有効性・効率性」選択の理由				システムの更新を行い、住民基本台帳データとの連携を即時に行えるようになるなど業務の効率性の向上につながっている。
一般財源 C									
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>現在、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、健康に関する事業の中止・縮小を余儀なくされているところであるが、国は健康日本21を策定し、健康寿命を延ばすことなどを目標としており、健康に関連するすべての関係機関や国民が一体となって健康づくりを行う必要性がうたわれている。また生活習慣病の発症予防なども目的として加わっており、そのために市民の健康に関する情報の蓄積の重要性が増している状況となっている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>健康管理システムは今後、健康寿命を延ばすため等Rのため、システムの拡充の可能性もあることから、必要な改修にかかる予算の確保が必要。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>その他</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 現状のシステムとしては情報連携等の改修も無事に済み問題はないが、今後、国の動向如何によっては再度の改修等も検討していく必要があるため、情報を注視していく必要がある。</p>